

加西市総合計画策定にかかる 現況把握とりまとめ

平成 21 年 11 月

I いきいき個性あふれる人づくり

1. 生涯学習の推進

① 人口構造

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●高齢化社会の中で、生涯学習に対するニーズも多様化しており、歴史・文化の面についても市民の感心あるニーズの把握が十分にできていない。 【自己実現サポート課】 ●若年・壮年の文化活動への意識が低い ●市民組織である文化連盟の高齢化と硬直化 【自治参画課】 ●国際交流「関心層」と「無関心層」の意識格差が大きい。 【市民福祉部】 ●人権教育については、学校教育やこれまでの取組により、知識として理解できている人が大部分を占めるようになった。しかし、各場面において、その意識を行動にまで移せる人はまだ少ない。 ●団塊世代の現役引退	【市史・文化財室】 ●高齢化により退職後の時間を生涯学習に当てることのできる人が増加している。 ●郷土資料・歴史研究に関する問い合わせ数が増加してきており、学習意欲のある人の増加がうかがえる。 【自治参画課】 ●現在、市内全人口の2%を占める在住外国人と、無関心層との交流・共生の好機。 【市民福祉部】 ●これまでから実施してきた町別人権学習会（まちかどフォーラム）による視聴覚教材による研修や地区別人権学習会による人権講話を続けることにより、他人の人権も大切にし、日常生活の中での噂話や他人を侮辱する言葉を使わない人権尊重が定着した社会が作れる。 ●近年では平均寿命が上がっており、現役引退とはいえ、まだまだ元気で意欲的な方が多い。人生の先輩として若者を育てる環境作り等を行えば、生きがいとなり活躍できる。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●歴史・文化関係の講座等への参加者が非常に少なく、関心が薄い。 【自己実現サポート課】 ●歴史文化に対する関心が低い ●文化活動が趣味の域から広がらない 【自治参画課】 ●平成元年 アメリカ合衆国ワシントン州ブルマン市との友好親善協定締結後、平成 20 年中高生による訪問団派遣の一時中止を決定。現在、休止状態。 【市民福祉部】 ●人権問題＝同和問題が中心であったが、現在では、高齢者、障がい者、女性、子ども、インターネットの問題が主。隣近所での助け合いやお互いの「違い」を認め合うことができる共生の地域社会の創造がこれからの経済低成長期の課題。 ●若者の流出、高齢者世帯の増加	【市史・文化財室】 ●加西市史の刊行により歴史情報が蓄積されている。 ●埋蔵文化財整理室の展示コーナー開設により発掘資料や民具など、実物にふれる機会が増加している。 【自己実現サポート課】 ●歴史ボランティアの活動 ●原始人会、北条まちづくり協議会、宇仁郷まちづくり協議会等の活躍 ●播州 3 大まつり「住吉神社節句まつり」の存在 【自治参画課】 ●市内団体およびボランティア団体による、市民レベルでの国際交流体制の整備を促進中。 【市民福祉部】 ●景気の低迷により、これまで会社人間だった人が地域に目を向けるようになってきた。いつかは自身も他人の世話になるかもしれないことを自覚させることにより、共生の地域づくりができる。 ●都市部とは異なり、昔からの近所付き合い等地域で生活することが根付いており、隣近所への関心がある。→余暇時間等を共有することで見守り等の支援が行われている。

③ 環境

課 題	チャンス
【自己実現サポート課】 ●各町の公会堂活用が活性化していない 【自治参画課】 ●多文化に亘る、環境をテーマとした事業を実施していない。 【市民福祉部】 ●大都会とは異なり、町や隣保のコミュニティがまだ残っている。しかし、フォーラムや学習会を計画しても参加しない人も多い。参加しない人への啓発対応が課題。	【自己実現サポート課】 ●高齢化社会になり車に乗れない高齢者が増えていくので、身近な施設の利用価値が増大するのではないかな 【自治参画課】 ●市民団体およびボランティア団体主体による、環境活動が推進されている。 【市民福祉部】 ●学校や青少年健全育成会と連携し、人権＝大人の問題ではなく、人権＝子育ても含めた地域全体の問題としての雰囲気づくりを行う。これにより、人権は人との関わりや地域づくりにつながる言葉というイメージに塗り替え、フォーラムや学習会に参加せねばならないという群集心理を作り出す。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●市のホームページ等が生涯学習に参加するために有効に活用されていない。 ●インターネット環境を使いこなせる高齢者が少ない。 ●市外からも参加（交流人口）できるようなテーマを対象とした講座等が少ない。 【自己実現サポート課】 ●情報化社会の発達が著しいが、ついていけない高齢者が増加 【自治参画課】 ●市のHP等において、多文化共生・国際交流に関する有効な情報提供が為されていない。 【市民福祉部】 ●オリジナル啓発冊子を作成・配布しても、十分に活用されない場合もある。インターネットやホームページ、テレビ、ラジオ、新聞等の活用が必要。	【市史・文化財室】 ●市民が生涯学習について様々な情報をインターネット等で得やすくなっている。 ●イベント等に市外からの参加人口が増えている。 【自治参画課】 ●市HPにおける、在住外国人のための多言語による生活情報配信ページを検討している。 【市民福祉部】 ●インターネットやホームページ、テレビ、ラジオ、新聞に、人権教育・啓発に関する情報をどんどん提供していく。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●博物館等の学習・観光施設がなく、文化財も未整備であり、資源化できていない。 【自治参画課】 ●景気悪化にも係らず、在住外国人への相談窓口が存在しない。 【市民福祉部】 ●景気の低迷に伴う社会の不安定化により、企業への人権啓発が必要となっている。これまで、企業ではなく地域コミュニティのみに重点を置いた教育・啓発を実施していたが、企業についても対象としていくことが課題。	【自治参画課】 ●在住外国人が暮らし易い地域社会の構築を目指して、多文化共生社会基本指針策定を検討中である。 【市民福祉部】 ●企業研修の相談にのったり貸し出し視聴覚教材を準備したりすることにより、人権意識が高い職場となることが生産性の向上や愛社精神を産み出す根本となることを広める。

⑥ その他

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●各部署で同じようなテーマで行う講座等があり、効率的でない。 【自己実現サポート課】 ●生涯学習を統括する部署が明確でない ●市の文化行政ビジョンが見えない ●専門家・指導者(社会教育主事、学芸員、司書)の活用と育成がなされていない 【市民福祉部】 ●介護従業者等、人権弱者に接する機会が多い人への啓発方法。	【市民福祉部】 ●現有の公民館指導員、人権啓発指導員により、研修を希望される施設の要望に応じていく。

2. 学校教育の充実

① 人口構造

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●自然体験・直接的及び具体的生活体験の不足が 自立の遅れとなっている。 ●自然の中で駆け回ることなど、年齢に応じた遊びを十分に経験していない。 ●少子化が進み、年間出生数は 10 年前と比較して 100 人以上減少し、300 人代前半となっている。 ●幼稚園においては、休園規定もあり、平成 21 年現在 3 園が休園しており、幼児教育に支障をきたしている。 【学校教育課】 ●児童生徒数の減少 ●学校の小規模化 ●地域に子どもがいない等の地区の増加 ●学校・学級内の人間関係の固定化 ●教職員の減少 【教育総務課】 ●学校施設の整備：継続 既存施設の修繕や備品整備に取り組んでいる	【こども未来課】 ●地域資源である豊かな自然や歴史がある。 ●幼稚園・保育所の教育機関は年間を通して自然体験活動を提供できる。 【学校教育課】 ●少人数指導により、よりきめ細かい個に応じた指導ができる ●基礎・基本の確実な定着が可能 ●高齢者、障害者、独居老人等を対象としたボランティア活動の充実 【教育総務課】 ●少子化、高齢化、核家族化等の環境変動に応じた施設整備計画を行っていく ●小中学校の適正規模と適正配置を検討し、将来を見据えた学校再編を行っていく

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●保護者の規範意識が十分でない・結果を性急に求めすぎる傾向がある。 ●園児の減少，保育時間の延長，知識や技能など「教えること」を「売り」とする幼児教育に流れている。 ●公立幼，私立幼，公立保，私立保の立場や考え方の相違からくる連携不足。 ●女性の社会進出が進んでおり、乳幼児の保育・教育に対する価値観は向上している。また、幼・保園の安心・安全な環境への要求は高まっており、幼児保育・教育に対する期待は増大している。 【学校教育課】 ●過保護な子どもの増加 ●子育て経験のない保護者の増加 家庭でしつけるべきことができていない ●自分の子がよくて、他人の子が悪いという考え方に固執する保護者が増加 【教育総務課】 ●健康づくりに資する食教育の推進：継続 加西産の利用のため、愛菜館や神戸大学農場との連携、地元商店の活用、加工品の原材料の直接納入等に取り組んでいる ●学校施設の整備：継続 小中学校の耐震補強検査に関してはH23年度までに完了予定。ただし木造校舎は今後補強予定。 【市史・文化財室】 ●若年層（特に中学生、高校生）の歴史・文化に対する関心が薄い。 ●学校教育の中で地域の歴史・文化関係の比重が小さい。	【こども未来課】 ●幼稚園・保育所の集団の中で豊かな育ちにつながる様々な感情体験をすることが可能である。 ●幼稚園教育を経験した保護者は、幼稚園の教育部分に信頼と期待を寄せている。 ●幼・保・小が隣接しているので相互理解が可能。 ●公私とも加西市の幼児教育を共に考える意識がある。 【学校教育課】 ●退職した方を中心に、登下校見守り隊などボランティア活動の充実【教育総務課】 ●地産地消による加西産作物の奨励や米飯給食を利活用した食育の推進 ●学校等施設を安心安全な地域に根ざした施設として利活用していく 【市史・文化財室】 ●加西市史の刊行により歴史情報が蓄積されている。 ●埋蔵文化財整理室の展示コーナー開設により発掘資料や民具など、実物にふれる機会が増加している。

③ 環境

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●幼児教育の研究が社会の変化に対応できていないのではないか。質の評価についての研究が不足。 ●公的に保存が要求される記録様式があるが、日々の保育活動に有効に活用されていない。 ●幼稚園・保育所の老朽化が進み、決して良好な環境で保育が行われているとは言いがたい園もある。 また、市の財政状況から十分な保育環境の整備が果たされていないことが課題として挙げられている。 【学校教育課】 ●子どもの自然体験不足 ●農家の子どもであっても、家の手伝い等で田畑仕事をすることも少ない。	【こども未来課】 ●様々な感情体験を重ねながら学ぶ幼稚園・保育所が充実している。 ●幼保職員が人間形成の基礎づくりとしての教育を行う使命を持ち個の育ちを支援している。 【学校教育課】 ●環境体験学習、自然学校などで体験的な環境学習の実施

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●経済的負担や精神的・肉体的負担、時間的拘束感など子育てに不安やストレスを感じている親も少なくない。 ●親も子も人間関係を学ぶ場が限定されている。 ●幼稚園・保育所の保育内容については、園便り等で保護者へは報告されている。 ●園庭開放もしており、幼稚園・保育所に対する理解に勤めている。 【学校教育課】 ●子どもの情報処理能力を超えた情報の氾濫 ●不良サイト等へのアクセス ●携帯電話やメールによる隠れた陰湿ないじめ 【教育総務課】 ●時代の進展に対応した教育の充実：継続校内 LAN やインターネット整備は概ね完了	【こども未来課】 ●地域行事や活動の活性化に対する意識が高い。 ●体験談を語ったり相談に応じてくれる、子育てを経験した主婦や退職教育者、高齢者等人材が多数おられる。 【学校教育課】 ●適切な情報処理能力の育成による迅速かつ広範囲からの情報収集 ●GPS機能付き携帯電話等による所在確認や子どもの安全確保 ●保護者への緊急情報等の一斉送信 ●ホームページによる学校情報の発信、開かれた学校づくり 【教育総務課】 ●各学校への教育用コンピュータの充実を目指す

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●障害の多様化に対応した指導を充実させているが、障害児担当教員が臨時職員で単年の関わりであるため、専門性が培われにくい。 ●適切な教育や支援。研究が行われているがその成果が私立園に発信されていない。 ●社会構造の変化から来る要因もあると思われるが、子どもを取り巻く環境は悪化している。凶悪な犯罪に巻き込まれたり、生活環境の悪化から育児放棄・虐待につながるケースが増えている。 【学校教育課】 ●経済的に困難な家庭、要保護、準要保護家庭の増加 ●家庭の教育力の低下	【こども未来課】 ●小規模園の統廃合を実施することにより、職員が充実し専門性が高められる。 ●加西の公私立が連携し、加西の幼児教育を向上させようという意識が高まっている。 【学校教育課】 ●国際理解教育などの進展

⑥ その他

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●子どもの発達段階ごとの特性などを十分に知らずに子育てしている保護者が増えている。 ●保護者の子育て力の向上を支援し、地域の子育て資源の拠点となる場の不足。 ●公立幼稚園・保育園についてはすでに定員割れの状態となっており、また、補助金改革による園の運営には多額の市費が必要となっている。今後、現在のような園数を維持して行くことは難しく、民営化・統廃合が望まれる。 【市史・文化財室】 ●地域の歴史・文化について積極的に指導できる教職員の人材が少ない。	【こども未来課】 ●幼児教育に、関心をもち子育て家庭に手を差し伸べたいと考えている地域の方が多数おられる。 ●休園中の幼稚園施設が有効利用できる。

3. 青少年の健全育成

① 人口構造

課 題	チャンス
【学校教育課】 ●地域社会の崩壊、他の家の子への無関心 ●過保護、過干渉、一方でネグレクトや虐待等の増加 ●ニート、引きこもりの増加 【市史・文化財室】 ●少子高齢化により、地域歴史遺産の継承・保全の担い手が不足し、また青少年の体験活動のなかで歴史遺産に触れる機会が少ない。	【学校教育課】 ●ワッショイスクールや見守り隊など地域ボランティア活動の充実

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【学校教育課】 ●物への執着や依存 ●モラル意識の低下、短絡的な考え方の青少年の増加	【学校教育課】 ●地域の子は地域で育てる意識や体制の再構築

③ 環境

課 題	チャンス
	【学校教育課】 ●環境やエコ活動啓発をきっかけとした健全育成活動

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【学校教育課】 ●子どもの情報処理能力を超えた情報の氾濫 ●不良サイト等へのアクセス ●携帯電話やメールによる隠れた陰湿ないじめ	【学校教育課】 ●迅速な情報交換、情報共有による犯罪や不良行為の未然防止対策

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【学校教育課】 ●無職少年による非行、問題行動の増加、小中学生等への影響も大きい ●人生の目標や、目的意識の持てない若者の増加	

4. 生涯スポーツの振興

① 人口構造

課 題	チャンス

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス

③ 環境

課 題	チャンス
【自己実現サポート課】 ●荒れた山が多い	【自己実現サポート課】 ●低い山が多く登りやすいので、整備すれば各所でハイキングコースができる

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス

⑤ 社会経済

課 題	チャンス

⑥ その他

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●歴史遺産とウォーキング、サイクリングなどとの連携したレクリエーションスポーツの充実が図れていない。	【市史・文化財室】 ●市民の健康志向は強くなっている。 ●県事業によるサイクリング道等の整備が進みつつある。

5. 芸術・文化の振興

① 人口構造

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●少子高齢化により、地域歴史遺産の継承・保全の担い手が不足している。 ●歴史ガイドボランティアの高齢化と人材不足が生じている。 ●世代交代が進み、個人所有の古文書等の歴史資料が散逸しつつある。(市においても把握できるシステム作りが出来ていない。) ●文化財保存団体構成員が高齢化し、不活性である。 【ふるさと営業課】 ●遊休地(施設)や空き家を地域の芸術空間、ギャラリーとして活用	【市史・文化財室】 ●歴史ガイドボランティアの人気は高く、そのガイド機会は増えている。 ●歴史遺産の振興に対して、退職組など潜在的なマンパワーは増加しているはず。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●歴史遺産に対する関心は低く、指定文化財はもちろん、指定外の歴史遺産も周知を図り、保全をはかる必要がある。 ●歴史ガイドボランティア活動等の、個人から他者への情報発信等の意識が低い。 ●豊富で価値の高い歴史文化遺産を活用する人づくり、地域づくりが出来ておらず、また、地域づくりに歴史文化遺産を活用しようという観点が低調である。 【ふるさと営業課】 ●地域の歴史的資源や伝統文化を活かした学ぶ観光の推進 ●田舎での芸術活動を希望する UIJ ターン者の受入促進	【市史・文化財室】 ●まちづくり協議会が各地で成立し、歴史文化遺産を地域の核とし地域おこしをおこなう機運が高まっている。また、地域住民自らが地域を保全する活動が進行している。 ●フィールドミュージアム概念の普及が浸透しつつある。 ●国・県の施策(歴史まちづくり法等)も整いつつあり、景観・まちづくりに歴史遺産を活用するという流れが出来つつある。

③ 環境

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●系統だった町並み保全が遅れている。	【市史・文化財室】 ●古民家が市域全域に数多く残り、その価値の見直しされつつある。(田舎暮らし志向など) ●古民家再利用の機運が高まっている。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●市のホームページ等で歴史遺産の情報が発信できていない。 ●収集資料等がアナログベースであるため、一般公開に適していない。 ●恒常的に情報発信を図る博物館等の施設が未設置である。 【ふるさと営業課】 ●地域文化、民間伝承の掘り起こしとその情報発信	【市史・文化財室】 ●IT 技術の進歩により、デジタル化データベース化が進めやすくなっている。 ●市内イントラネット整備の推進がなされつつある。 ●北条鉄道が存続している。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス

⑥ その他

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●地域の活性化に、歴史遺産の活用が活かされていない。 ●市史編さん事業で収集した資料の活用・公開方法が確立できておらず、活用できていない。	【市史・文化財室】 ●加西市史の刊行により歴史情報が蓄積されている。

6. 国際交流の推進

① 人口構造

課 題	チャンス
【学校教育課】 ●日本語の理解の難しい外国籍児童生徒への学習指導や保護者への対応 ※県費で非常勤の 多文化共生サポーターが配置される場合があるが十分ではない 【自治参画課】 ●国際交流「関心層」と「無関心層」の意識格差が大きい。	【学校教育課】 ●様々な児童生徒と交わることで国際感覚やまた思いやりの心や態度を育てる機会となる 【自治参画課】 ●現在、市内全人口の2%を占める在住外国人と、無関心層との交流・共生の好機。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●平成元年アメリカ合衆国ワシントン州プルマン市との友好親善協定締結後、平成20年中高生による訪問団派遣の一時中止を決定。現在、休止状態。	【自治参画課】 ●市内団体およびボランティア団体による、市民レベルでの国際交流体制の整備を促進中。

③ 環境

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●多文化に亘る、環境をテーマとした事業を実施していない。	【自治参画課】 ●市民団体およびボランティア団体主体による、環境活動が推進されている。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【学校教育課】 ●インターネット等を通じて一瞬にして世界中の情報が入るが、情報を取捨選択する能力を育てないと、偏った情報に振り回されたり、疑似体験と実体験を錯覚する危険性も大きい。 【自治参画課】 ●市のHP等において、多文化共生・国際交流に関する有効な情報提供が為されていない。	【学校教育課】 ●インターネット等を通じて一瞬にして世界中の情報が入る世の中であり、興味関心を持てば、どんな情報でも取り入れることができる。 【自治参画課】 ●市HPにおける、在住外国人のための多言語による生活情報配信ページを検討している。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●景気悪化にも係らず、在住外国人への相談窓口が存在しない。	【自治参画課】 ●在住外国人が暮らし易い地域社会の構築を目指して、多文化共生社会基本指針策定を検討中である。

⑥ その他

課 題	チャンス
	【学校教育課】 ●国際交流が進むことにより、国際理解や国際的感覚の醸成が進む。 ●小中学校に外国人講師を導入することで、国際感覚に磨きをかけるとともに、（主に英語による）コミュニケーション能力や積極的に人と交わろうとする意欲や態度を育てる。

II 安心して生活できる健康づくり

1. 生涯にわたる健康づくりの推進

① 人口構造

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●全国平均に比べて加西市は高齢化率が高く、相対的に医療費なども増えていく傾向にある。 ●国民健康保険の大半が高齢者のため、市の国保財政が逼迫していく。 ●小児救急で、いつ、どこかの病院を受診してよいか分からないし、救急受診時期が分からない。 ●高齢化による生活習慣病の増加。 ●健康講座や増進センターの運動教室では、参加者が固定化されている傾向があり、積極的な人とそうでない人の差がある。 ●介護予防への関心は高まってくる。 ●産婦人科不足で婦人科領域の診療等ができず、若い女性には不便。 ●高齢者の増加、離職者の増加 ●高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯が増加し、頼ることができる人がいない高齢者が増えている。 ●一般高齢者・特定高齢者・要介護認定者など、それぞれの状況に合わせ、切れ目のないサービスを提供することが難しい。 ●一般高齢者や特定高齢者を対象とした事業に参加者が集まりにくく、利用者が固定化している。 【病院】 ●高齢化による重症患者の増加 ●核家族化による退院調整後の介護者不足（入院の長期化）	【市民福祉部】 ●高齢者に焦点を絞った医療費・健康についての教育を行っていく。 ●高齢者になる前から市民の健康教育・介護予防に努める。 ●加古川、小野に新しい病院ができ、高度医療にかかりやすくなる。 ●開業医が多く、かかりつけ Dr を持ちやすい。 ●退職後の時間を健康づくりに充てる人が増えており、各教室でも男性の参加が増加傾向にある。 ●健康意識の高まりに伴い、健康増進・健康づくりへの関心を持つ市民が増えている。 ●教室の種類・内容を充実すれば幅広い世代の参加者が増える。 ●高齢者に健康づくりの発信者としての役割を持ってもらう。 ●今後、高齢化はますます進むため各事業の必要性は必然的に高まる。 ●一人暮らし高齢者は増加しつつあるが、近隣他市町比べると、核家族化の進行が遅い。 【病院】 ●職場環境づくりによる医師及びコメディカルの確保

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●生活習慣病による医療費の増加と対策の強化。 ●世代のよって健康について考えたり、健康づくりを学ぶ機会が無い。 ●働き盛りの30～50歳代の健康意識がやや少ない。 ●安易な救急医療の利用が増え、医師や重症患者への負担・支障をきたしている。 ●組織力の低下、価値観の格差、健康意識の格差。 ●時間外のコンビニ受診や重症化してからの急な受診など、病院にかかる患者側の意識を改革する必要がある。 ●農業が盛んであったが、現在は高齢者が中心となって農業を行っている。 ●要介護状態に陥る原因に、「認知症・アルツハイマー病」の割合が高まっているほか、介護者が介護をしている方に「認知症の傾向が見られる」と感じる人が増加するなど、認知症についての予防対策を充実する必要がある。 ●特定高齢者では、高齢者自身の介護予防の必要性に対する動機付けが十分にできていない。 【病院】 ●コンビニ受診者の増加 ●万能医療の要求者の増加	【市民福祉部】 ●病気そのもののイメージ付けと、予防医療との関連性を教えていく。 ●農業が盛んなため、新鮮で安全な野菜が手に入りやすい。 ●健康志向の高まりの中で健康づくりに興味を持つ市民が増えている。 ●働き盛りが取り組めるような健康づくりの基盤の創造。 ●開業医が多い利点を活かし、「かかりつけ医」から高次機能を持つ病院へと連携できる体制が充実させる。 ●地域組織の活性化と健康づくりの強化が必要。 ●広報に掲載されている病院長のコラムが、病院に対する市民の意識改革に役立っていると思われる。 ●消費者が安全重視の傾向にあり、地産地消や無農薬野菜などが注目され、米、野菜が売れる。 ●高齢者の健康や認知症に対する関心が高まっている。 ●要介護認定者においても「まだ何とか自分でできる」と感じる方は介護サービスを利用しないなど、高齢者には、自分でできる範囲のことは自分でやりたいという機運がある。 ●健康増進センター（S49～）開設当初、生産年齢層であった利用者が現在、高齢者層に移行しつつあるため。また、サンスポーツ・神戸新聞文化センター等、民間のスポーツ施設が市内に進出してきたことで、将来的に運動習慣を身につけ、介護予防へ理解を得やすい人や元気高齢者が増えることが期待できる。 ●退職後、農業等に従事し、現役でいきがいや役割を持ち続けることができる環境が比較的容易にあるため、介護予防・認知症予防に効果が期待できる。 【病院】 ●広報、市民フォーラム、病院だより等による周知・広報活動

③ 環境

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●食の変化（飲食店の増加）による生活習慣病の増加。 ●医師不足に伴う地域医療の崩壊の危機。 ●市が実施する高齢者福祉事業において、環境関連事業と結びついた取り組みが進んでいない。	【市民福祉部】 ●食育を取り入れた店を増加させ、食生活を改善させる。 ●三洋電機がリチウム電池を加西で製造しているため、電気エネルギーに対し、関心を持ちやすい（身近に感じられる）。 ●医師、看護師が働きやすい環境づくり。 ●老人クラブ等においては、庁舎周辺のゴミ拾いなどの活動が一部で実施されている。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●公共交通機関が少ないため、医療機関での医療や健康診断などが受けにくい。 ●市のHPの中でも医療制度や健康についてのページはなかなか目に入りにくい。 ●市のHPが健康づくりのために有効的に活用されていない。 ●市内で運動ができる環境の情報が集約できない。 ●報道に惑わされ、当市の現状を知りえないまま市民が不安に陥る（インフル等感染症について）。 ●情報入手の格差。 ●交通弱者である高齢者の交通手段が十分に確保できていない。 ●高齢者に対する情報媒体は、ハイテク化が進んでいない。 ●介護予防に関する教室や各種の市独自サービスについて、利用対象者への周知が不足している。 【病院】 ●高度医療機器導入 ●病診連携とネットワーク化	【市民福祉部】 ●公民館や農協など各地域の施設等を利用。 ●地区の町会や区長会を利用した説明会による啓発事業の展開。 ●市民が健康づくりについて、様々な情報を得やすくなっている。 ●HPや広報が活用できる。 ●随時、情報更新をしているHPを利用する。 ●地域のネットワークの強化と健康情報の発信。 ●民間の社会福祉法人等により、高齢者向けの輸送サービス事業が始まりだした。 ●介護タクシー・福祉有償運送のニーズは高まっている。 【病院】 ●高度医療機器等の導入による専門性の高い医療の提供

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●早期退職者など社会保険の資格喪失者が国保に入らないまま無保険のケースが多い。 ●景気が下降気味になると体調が悪くても、健診で異常があっても医療機関に受診しないケースが増える。 ●中小企業・自営業者が多い ●地域医療の中心となるべき加西病院の耳鼻科、小児科などに医師が1名しか在籍せず、医師数に不足を感じる。 ●高齢者の閉じこもりの原因には、自身の意欲などメンタル面での問題が大きくなっている。今後、高齢者の生きがいづくりや閉じこもり対策について、参加意欲が高まる取り組みが必要になる。 【病院】 ●医師不足等による診療科の縮小 ●病院への信頼関係の構築	【市民福祉部】 ●関連部局との連携により、対象者を抽出して勧奨を行っていく。 ●仕事が超多忙な時よりも健康づくりに取り組みやすい時間的な余裕ができるのでは。 ●商工会議所など市役所外の機関とも連携していく。 ●子育て世代の方は特に小児科の充実度を重要視する傾向があり、小児医療を充実することで人口増を図ることができると考えられる。 ●サロンの活性化が進み、支援するサポーター（民生委員等）の中に意識の高い方が出てきた。 【病院】 ●全診療科の常勤医師確保 ●市民フォーラム、ホスピタルフェア等による市民に開かれた病院づくり

⑥ その他

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●障害者対策のために支援してくれる基幹施設が必要（精神障害者の支援施設しかない）。	

2. 地域福祉の推進

① 人口構造

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●年々、少子化が進んでいる。 ●人口は減少しているが世帯数は増加しており核家族化が進行しているため家庭内における支援が受けられない。 ●若年層や未婚者の母子家庭が増加。 【市民福祉部】 ●若者ばなれや核家族化の問題で、高齢者と子どもが交流できるような場が必要となる（高齢者にとっては生きがい作りにもなる）。 ●独居や高齢者夫婦世帯の増加。 ●両親共働き家庭が増え、帰宅後 1 人になる子どもに対する施策が充実していない（学童ある地区ない地区がある）。 ●地域の子どもの人数が少なく、コミュニティとしての機能が十分に発揮されていない。子育て支援等のグループ活動もあるようであるが、広報の不足を感じる。 ●高齢者、子ども、障がい者、女性など、潜在的に人権問題が残っている。 ●高齢者世帯が増加し、老老介護が増えている。 ●介護者が少ない。 ●各分野の活動等に参加されるボランティアは、固定化している。地域の中で継続的な活動が続けるためには、新しい人材の育成も必要になる。 高齢者が住み慣れた地域で心身ともに自立し、健康でいきいきと安心して暮らせる環境整備	【こども未来課】 ●少子化率に比べて、保育所入所園児数は増加している。特にの乳児の入所希望が増えている。 ●高齢者人口が増加しており、子育て・子どもの見守り等に高齢者が参加している。 ●加西市婦人共励会に母子部が発足若年層母子の交流が増加している。 ●若年層の再婚率が高く、母子家庭の増加率が低い。 【市民福祉部】 ●町や校区の活動で子どもとの交流社会が増えている。 ●子育て支援・コミュニティなどへの期待が高まっている。 ●ボランティアの活動の場が設けられ、介護者を支援する体制がある。また、ヘルパー利用が増加しているなど、制度が根付いてきている。 ●介護予防リーダー養成講座では多数の参加があるなど、地域の中で介護予防に関する関心が高まっている。 ●包括的なサービスを提供する小規模多機能型居宅介護施設を中学校区に 1 つずつ整備し、要介護状態になる前もなっってから地域で生活できるようサービスを提供する。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●家庭や地域における人間関係の希薄化が、子どもや子育て家庭の生活にコミュニケーションを貧しくさせている。このため、家庭には子育てへの不安感や負担感が大きくのしかかっている。 ●近隣との付き合い・地域との交流が希薄になっており、虐待児童の発見が遅れる場合がある。 ●離婚後は実家に帰らず母子のみで生活する世帯が増えた為、親族の援助がなく、生活困窮者が増加。 【市民福祉部】 ●仕事をしながら町役員をしている人が多く、町の行事の企画・運営が難しい。 ●ボランティアの発展をどのようにしていけばよいか？ ●老々介護世帯の増加が懸念される。 ●高齢者：介護、独居 ●子ども：両親の離婚、児童虐待、ネグレクト ●障がい者：バリアフリー化されていない ●女性：DV、セクハラ ●高齢者世帯が増加し、老老介護が増えている。 ●介護者が少ない。 ●介護予防に関連し、多くの事業があるが、各事業の位置づけやその効果の検証が十分でないため、各事業がうまく連動していない。 ●介護予防リーダー養成講座修了者であるボランティアの活動の場の提供や定期的な研修・情報提供などサロン活動等を支援する十分なフォロー体制が取れていない。独居世帯、高齢者世帯が増加しており、介護負担が大きい。	【こども未来課】 ●高齢者の育児参加が盛んになっている。 ●つどいの広場事業などにより子育て世代の交流が図られている。 ●都市部と比較して、実家に帰り生活援助を受けられる母子が半数近くある。 【市民福祉部】 ●あったか・いきいき・はつらつの地域活動基盤ができています。三世代交流を通じ地域住民の見守り活動が活発→安心して暮らせる。 ●ボランティアに関心がある人も増えているはずであり、それをまとめるコーディネーターが必要となってくる。 ●地域でできるだけ交流が持てる機会を作り、地域で支えあえるようなネットワーク作りの強化を行う。 ●生まれ育った場所で、ヘルパー等を利用して生活している。 ●地域福祉活動事業による地域のいきいき委員会組織率は8割を超えている。 ●地域福祉活動が活発化しつつあり、地域のつながりが強い。独居・高齢者夫婦世帯等も近隣の見守りや支援を受けやすい環境にある。 ●介護予防リーダー養成講座修了者のなかには、介護予防の講座等で実践を積み地域でサロンを開催するボランティアがでています。また、地域サロンの充実のため、ボランティア自身が情報やネットワークを求めるなど意識の高い市民が現れている。 ●老人クラブ連合会が主体となって、敬老月間ふるさと芸能大会を開催するなど、地域住民主体の取り組みが進んでいる。 ●家庭の状況に応じたサービスを提供できるよう、介護支援専門員の質の向上及びケアプランチェックをすることにより、適正なサービスの提供を促進する。

③ 環境

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●女性の社会進出が増え、保育サービスの多様化が求められている。 ●様々な年齢の子どもが楽しんで利用できる公園の整備や気軽に子育て相談できる子育てひろばや保育所の園庭開放などの充実が求められる。 【市民福祉部】 ●気軽にボランティア活動ができるような場の情報提供が無い。 ●環境関連事業と結びついた取り組みが進んでいない。 施設サービスの質の向上	【こども未来課】 ●気軽に相談できる子育てひろば・園庭開放事業など、保育園が「まちの子育てひろば」としての役割を担っていくことが大切。 【市民福祉部】 ●施設の囲い込みや閉鎖されたサービスにならないよう、あったか介護相談員を派遣するとともに、入所コーディネートマニュアルに沿った手順を踏んでいるか、監査・指導に取り組む。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●園のおたよりや「子育てハンドブック」の配布により、子どもや子育てに関する情報公開をしている。 ●児童虐待に対する啓発にホームページがうまく活用されていない。 ●公共交通機関が不便な為、車を所有しない母子の就労が難しい。 ●資格取得講座などが神戸等遠方の為就労に繋がる資格を取得しにくい。 ●PCを所持している母子家庭が少なくHPで広報等の情報周知が難しい。 【市民福祉部】 ●公共交通機関不便 高齢者およびボランティア、また地域の活動においてハイテク化が進んでいない。	【こども未来課】 ●インターネットの普及により、広く虐待に対する情報が発信できる。 【市民福祉部】 ●高齢者でも自動車を運転し、行動範囲が広い。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●景気の低迷により、子育て世代の雇用の安定が難しいため、保育料の負担の軽減が求められている。 ●経済情勢の悪化により、養育が難しい家庭が増加している。 ●親に精神的な安定がないため、行過ぎた躰を行う場合がある。 ●母子家庭の中でも就労状況によって、格差が生じている。 【市民福祉部】 ●出生の届出に母が子どもを抱いて来庁する姿が多く見られ、少子化対策や子育て支援がしゃかい全体に浸透していないのではないかと感じる(出産後で体力的に困難である上に子どもの世話をしながらであるため精神的にも苦痛であると考えられるので、父が届出をすることが望ましいと考えられるため)。 ●地方分権、財政難 ●認知症や認知症高齢者に対する理解の促進が不十分である。いきいき委員会、はつらつ委員会、福祉委員会などの研修等に加え、キャラバンメイトとの協力により、講演会や地域の集いを通じて正しい知識の普及・啓発が必要である。 ●コミュニティ意識の低下により地域福祉活動が進みにくい地域がある。	【こども未来課】 ●要保護児童対策協議会を活用し関係機関との連携が図れる。 ●近隣市と比較して、生活保護受給者や未就労者が非常に少ない。 【市民福祉部】 ●地域に即した取り組みが行える。財政難ではあるが、地域へ理解を求めて事業を行える。 ●あったか推進のつどいは市内のほとんどの町で実施されるようになり、高齢者を中心として地域住民のコミュニケーションの場になっている。 ●認知症への理解を促進するキャラバンメイトの活動が他市に先駆けて活発化しており、メンバーも増えつつある。

⑥ その他

課 題	チャンス
【こども未来課】 ●限られた市の財源を有効に活用するため、子育て支援に係る情報の周知に努めるとともに、市民参加や子育てボランティアの育成に努めていく。 【市民福祉部】 ●軽度発達障害（グレーゾーン）児の増加。 ●市民活動・ボランティア活動を活発化させるにはその職員体制等が不十分であると感じる。	【市民福祉部】 ●公立保育園が多いため、保育園&市担当課の連携がとれやすく、児童にあった環境を整えやすい。

3. 地域福祉を支える基盤整備

① 人口構造

課 題	チャンス
【都市開発部】 高齢化が進む一方、ハード面のバリアフリー化が進んでいない。 【市民福祉部】 ●医療・福祉・介護などの制度の多様化と複雑化。 ●外国からの住民が増え、乳幼児健診でも外国人の母子が増えている。 ●少子高齢化により、すみやすい街づくりの整備体制の視点を各世代の立場にたって考える必要がある。 在宅ケアの人材不足。 ●介護者の中には、介護協力者がおらず、情報交換等の場も持たない人が増えている。 ●権利擁護が必要なケースや対応が困難なケースが増加している。 介護保険制度は定着しているが、新しいサービス等については周知できていない。	【市民福祉部】 ●情報の共有化と共通項目についての窓口一元化。 ●通訳等のボランティアが充実することで健診も受けやすくなる。 ●老人クラブ加入率は県下2位である。 ●窓口、広報、HPなどを通じて、様々なサービスの周知を図る。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【都市開発部】 バリアフリー化が進まないことにより、高齢者や障害者等が自由に行動出来る機会が失われている。 【市民福祉部】 ●価値観の押し付けではなく、今後の地域のあり方の各世代のライフサイクルに応じた生き方を理解しあえるような地域づくりが必要。 ●地域包括支援センターは、介護予防ケアプランの作成に奔走され、地域の様々な社会資源を活用し、包括的なケアを高齢者の変化に応じて切れ目なく提供する総合的ケアマネジメントを行う機能が十分に果たせていない。 特養入所者や待機者が多く、在宅ではなく施設偏重になりがちである。	【都市開発部】 社会的に、安全、安心への意識の高まりがある。 【市民福祉部】 ●世代間交流会や高齢者が持つ文化的な習慣・地域性を伝え体験する機会はまだまだ実践できる。 ●小規模多機能型居宅介護を整備するとともに、居宅サービスを中心とした通所介護などを充実させ、できるだけ地域で生活を続けられるよう在宅でのサービスを支援する。

③ 環境

課 題	チャンス
【都市開発部】 県福祉のまちづくり条例やバリアフリー新法等の法令に対する認識が薄い。 【市民福祉部】 ●環境関連事業と結びついた取り組みが進んでいない。 予防給付の円滑な実施を進める	【都市開発部】 公共施設をはじめ、新たな集客施設等については、バリアフリー化やサイン、オストメイト等が整備されるなど、少しずつユニバーサルデザインの考え方が進んできている。 【市民福祉部】 ●生活機能低下の状況や原因を踏まえ、状態の維持・改善の可能性の観点から介護認定審査会を適切に行うとともに、利用者の主体的な取り組みを促す観点から、利用者やその家族に対してサービスの内容や目的などについて、十分に説明を行いサービスを提供する。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【都市開発部】 ユニバーサルデザインによる社会環境づくりが叫ばれているが、PR 不足にもより、住民の理解が薄い。 【市民福祉部】 ●人と人との交流、口コミにより意見を出してきた世代の意見漏れが起こりやすい。 ●ネットによる情報収集はごく個人的な一部の人の意見であったり、インパクトや早さだけのものは要注意が必要。 ●地域包括支援センターの認知度が低い。 ●認知度が低いサービスや・相談体制について、高齢者が利用しやすく・わかりやすい相談窓口が必要である。	【都市開発部】 2006 年のバリアフリー新法の成立により、道路や駐車場等のバリアフリー化を義務付けるなど、行政の支援事業が充実してきている。 【市民福祉部】 ●若い世代の意見は得られやすい。 ●ネット利用で情報収集・意見を伝えられる人の割合を調査する。 ●障害者の専門窓口「やすらぎ」が庁舎内に移転したことで、高齢者・障害者の複合的な相談・支援体制がとりやすくなった。 ●市内 4 箇所を設置する一時相談窓口については認知度が高い。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ● 虚弱高齢者や認知症高齢者等の早期発見のために必要な、市と医療機関など関係機関の連携が十分ではない。 ● 権利擁護や高齢者虐待について、一般市民、介護者および高齢者自身への周知が不十分である。 ● 高齢者虐待防止のためのネットワークの強化や権利擁護が必要なケースでの相談体制や成年後見の相談などについて関係機関との連携強化が必要。	【市民福祉部】 ● 一次産業を中心とした地域づくりの発展。 ● 在宅支援に関心がある人の掘り起こし。 ● ブラジル人などの日系人の方で、病院等で看護助手として働く方が増加しており、介護職の不足解消につながるのではないかと考えられる。 ● 高齢者虐待防止ネットワーク委員会、介護予防生活支援会議など関係機関との連携を図る機会が設けられているため、高齢者虐待等について、関係機関への周知は進んでおり、相談・通報は頻繁に行われるようになった。 ● 地域包括支援センターが直営であるため、行政と連携がとりやすい。

Ⅲ 安全で豊かに暮らせる環境づくり

1. 災害に強い安心なまちづくり

① 人口構造

課 題	チャンス
【都市開発部】 ● 老朽化した空き家が増加している。 【自治参画課】 ● 高齢者のみの世帯では、避難の足を確保することが難しい ● 山間部等地形の複雑な地域では、避難経路が寸断される部分がある 【農政課】 ● 近年、ゲリラ豪雨等に見られる台風・集中豪雨等の頻発があり、農業用施設への深刻な被害が懸念されている。 ● 災害などで農地に甚大な被害を受けた場合、経済的、精神的ダメージにより農業離れが起きる可能性がある。	【都市開発部】 ● 地縁者住宅制度の新設により、制度を利用した住宅の新築が増え、耐震化が図られている。 【自治参画課】 ● 災害時要援護者の把握を行っている ● 孤立する集落の把握ができています 【農政課】 ● 平成 19 年度より国の施策により、農地・農業用施設の維持管理や農業の発展について非農家を含めた活動組織が形成されている。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●安全、安心の意識の高まりはあるが、住宅耐震改修等の費用が高額のため、多数の住宅の耐震化が遅れている。 【自治参画課】 ●地域における人間関係の希薄化により、災害時の被災者情報の収集が困難 ●外出先で被災した場合の避難場所、避難方法の把握ができていない ●防災意識を高める活動の場が少ない 【農政課】 ●自然災害が農業施設に及ぼす被害の影響について、一般的に認知度が低い。 ●本市は田園地帯が多く、台風、豪雨時の増水でため池や水路が人に対して非常に危険な箇所に変わりうる所が非常に多く存在している。 ●農地に対する価値観が薄れている。 【消防】 ●財政事情の悪化により、物的・人的に余裕が無くなった。 ●飲料水兼用の耐震性貯水槽の設置が図れていない。 ●サラリーマン団員の増加により昼間における団員の確保が困難になっている。 ●救急車及び救急資器材等の老朽化に伴う更新が計画通り実施できない。	【都市開発部】 ●住宅の耐震化について、補助制度の問い合わせは増えており、安全、安心に対する市民の関心の高さが伺える 【自治参画課】 ●地域のイベント等、人が集まるときに地域の人、隣近所の人の情報を得ることができる ●ハザードマップにより避難場所や危険箇所の把握ができる ●消防団、自主防災組織との合同訓練の実施により防災意識の高揚や、避難経路などの確認ができる 【農政課】 ●農業従事者は、災害や台風に対する備え等のノウハウを持っており、認知度が高い。 ●先祖から代々伝えられてきた農地を守りたいという考え方がある。 【消防】 ●はしご車が整備され、従来より高所での作業等が可能になった。 ●下水道整備と平行して上水道が整備されたことにより、消火栓の充実が図れた。 ●昼間の団員不足を補うため、団員が就労している市内事業所へ有事の際の出動協力を依頼する。 ●救命講習に AED を使用するようになって受講が増加した。

③ 環境

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●老朽化した公共施設の耐震化や密集市街地における、道路の拡張や防災拠点となる施設の整備が進んでいない。 【農政課】 ●土地改良施設の整備は、災害に対して強固な対策を行う必要があるため、通常はローコストであるコンクリート、2次製品に頼ったものを多用する傾向がある。	【都市開発部】 ●教育施設については、耐震改修計画の策定により、統廃合も視野に、耐震化を図っている。 【農政課】 ●本市はビオトープを助長する環境となる土台が元来から備わっている。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●安全、安心の意識を高めるためのPRが、必ずしも十分とは言えない。 【自治参画課】 ●市からの防災情報を各町に配信する手段がない ●市の防災情報が有効に活用されていない 【農政課】 ●農業用施設について、異常気象時の防災対策を受益者しか知らない箇所があり、利権の問題もあり、管理者の責任が不明瞭である。 ●タイムリーで有用な防災情報を多くの市民に素早く浸透させる必要がある。	【都市開発部】 ●地震マップの作成を検討しており、作成後、市民に公表することで、災害に対する市民意識の向上に期待できる。 【自治参画課】 ●防災ネットを有効に活用し、情報を配信することができる 【農政課】 ●リアルタイムの気象（雨量、水位）情報を国、県よりインターネット上で配信されている。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●景気の低迷により、住宅の耐震化や建て替えが進まない。 【自治参画課】 ●企業での防災教育が十分に行われていない 【農政課】 ●防災を目的としたため池改修を推進する必要があるが、改修事業の出資比率が決まっており、継続的な予算確保が困難な状態である。 ●地元集落が出資し、事業によらず管理者による改修方法を提案していく必要がある。	【自治参画課】 ●災害時の協定が流通関連企業と結ばれており、被災時の物資供給の体制が整っている 【農政課】 ●改修が必要なため池については、国、県、地元の協力を得られる箇所がある。 ●財政状況の説明や改修方法のローコスト化についての相談を行っており、一定の理解を得られている。

⑥ その他

課 題	チャンス
【農政課】 ●過疎化がもたらす影響で、農地の減少（放棄田の増加）や農業用施設の維持管理の困難化といった根本的な問題が起きており、就農人口の減少が農地・農業用施設の災害対策を困難にしている。 ●魅力的な受入れ環境の整備が進んでいない。	【農政課】 ●近年、日本の原風景への回帰的志向が高まりつつあり、農地法の改正等の追い風を受け、農業への関心が高まりつつある。

2. 犯罪・交通事故等のない安全で明るいまちづくり

① 人口構造

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●高齢者のみの世帯では、自転車や自動車が生活必需品となっている ●公共交通機関の整備が不十分なため、運転に少々不安があっても乗らざるを得ない状況である ●高齢者世帯では、振込め詐欺の電話があっても相談するものがないので被害にあってしまう	【自治参画課】 ●警察、関係団体と協力し交通安全教室や防犯運動、啓発活動を実施し、注意喚起を行っている

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●生活の多様化により、夜遅くまで塾や習い事で外出している子どもが多い ●共働き世帯の増加により、下校時に子どもたちを不審者から見守ることができなくなっている	【自治参画課】 ●見守り隊をはじめ、各種団体が見守り活動を実施している

③ 環境

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●夜間、暗いところでの高齢者の事故が多い ●高齢者を狙った詐欺が巧妙化し、新しい手法での詐欺被害が増加する可能性がある	【自治参画課】 ●LED 防犯灯を導入することにより、省エネと危険箇所の照明の両立が可能

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●防犯情報が有効に機能していない ●防犯情報が必要とされているところに、きちんと行き届いていない	【自治参画課】 ●防災ネットを有効活用することにより

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●企業での交通安全教育が行き届いていない ●企業と連携した防犯ネットワーク網が確率されていない	【自治参画課】 ●交通安全協会等による企業啓発活動が行われている ●企業による防犯教室の実施がされている

3. 環境共生社会の実現

① 人口構造

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●家族の動向を基準にした集落の自己点検（未来予想）の実施 ●調整区域のオープン化 【バイオマス課】 ●農業従事者の高齢化 ●担い手不足による農業の疲弊 【環境創造課】 ●核家族化の増加による、1人あたりのエネルギー使用増加。	【バイオマス課】 ●農地の集積化が図れる ●企業の農業への参入が可能となる 【環境創造課】 ●人口減による、エネルギー需要量の減少、余剰電力の発生。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●コレクティブ利用住宅の推進 ●空き家を活用したクラインガルテン形式の施設整備 ●田舎暮らしの提案 ●都市住民の受入態勢の醸成、市民の意識強化 【バイオマス課】 ●第一次産業の軽視 ●先進国の中でも特に低い食料自給率 ●都会が暮らしやすいといった画一的な価値観の蔓延 【環境創造課】 ●格差社会による、「自分さえよければ」 ●団体よりも個人重視の世の中。	【ふるさと営業課】 ●空き家バンクの開設 ●市民農園の開設支援 【バイオマス課】 ●農業の価値観の再考・・・国土保全・国家安全保障 ●スローライフの見直し ●田園空間の持つ「癒し」等の新しい価値観の創出 【環境創造課】 ●価値観の変化、金よりも時間と趣味へ。 ●自然環境豊かな田舎ぐらしを求める人がいる。

③ 環境

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●開発に伴う緑地の確保はじめ、環境に配慮した資材の利用についての認識や指導が行き届いていない。 【バイオマス課】 ●集中豪雨による、災害の発生。 ●冬期の短縮 ●水稲作付け期間の後送り ●放棄田の増加 【環境創造課】 ●環境関連設備への投資の遅れ。 ●財政事情による補助金制度の遅れ。	【バイオマス課】 ●森林・農地の持つ CO2 吸収源として新しい役割の認識 【環境創造課】 ●性能があがった高効率型の機器設置。 ●補助制度創設による設備投資の後押し。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●「加西市民の美しい環境をまもる条例」「緑条例」「景観条例」「屋外広告物条例」等の環境保護に関する法令のより一層の浸透が必要。 【ふるさと営業課】 ●公共交通の充実 【バイオマス課】 ●車社会の浸透（一家に数台） ●公共交通機関を利用しないため交通網の縮小 ●田舎の人ほど歩くことをしない 【環境創造課】 ●高速通信網整備の遅れ。	【都市開発部】 ●ホームページで、検索出来るようになっている。 【ふるさと営業課】 ●都市部から比較的近い立地状況 【バイオマス課】 ●モーダルシフトへの変換 ●エコカーの普及 【環境創造課】 ●整備後の受益者の増加。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●環境保全は、自国のみでは成り立たない。国際協力が必要 ●中国の経済成長による汚染物質の飛来 【環境創造課】 ●設備投資の遅れ。	【バイオマス課】 ●世界の主導的立場を担う ●国際協力の推進 【環境創造課】 ●社会的信用のための環境への投資

4. 循環型社会の実現

① 人口構造

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●ほしい物は何でも手に入るのが当たり前という世代 【資源リサイクル課】 ●リサイクル意識の浸透	【バイオマス課】 ●日本の現状を再認識する良い機会 【資源リサイクル課】 ●社会的な意識の高まり。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●資源を持たない国であるという危機感の薄れ ●世界の富を数国の先進国が占めていることの無知 【資源リサイクル課】 ●3R（リデュース・リユース・リサイクル）の浸透	【バイオマス課】 ●「もったいない」という言葉が見直されている ●今までゴミと認識されていた物が資源に変わる。 【資源リサイクル課】 ●社会的な意識の高まり。

③ 環境

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●未活用資源の重要性が見直されてきた ●様々なリサイクル関連法の制定 ●企業の CSR 活動の推進 【資源リサイクル課】 ●ごみ分別の浸透	【バイオマス課】 ●都会にない新しいエネルギーの開発 【資源リサイクル課】 ●社会的な意識の高まり。クリーンセンターの老朽化による広域処理意識への変化。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●新エネルギーを造り出す新しい技術の開発が急がれる ●バイオマス燃料ができる車の開発	【バイオマス課】 ●バイオマス燃料の製造 ●企業 CSR 活動とのタイアップ、PPP の推進

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●石油依存社会システムであり、原油高騰の影響に左右される ●自立型経済の構築	【バイオマス課】 ●第1次産業の立て直しが必要である ●森林・農地の資源の有効活用

Ⅳ 活力ある産業づくり

1. 農林業の振興

① 人口構造

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●若者の数が減少していく。 【ふるさと営業課】 ●UJI ターン希望者などに対する新規就農支援 ●市内の小学生を対象に学校農園や自然体験教室の開催 ●都市部の小学生への自然体験や農作業体験といった機会提供 【農政課】 ●農林業後継者の高齢化と、後継者不足により担い手が不足している状況である。 ●核家族化が進み、農家戸数が減少している。家を単位とした農業に限界が来ている。 ●集落のつながりと企業参入の困難	【ふるさと営業課】 ●神戸大、県立農業大学、播磨農業高校との連携 ●転出後も農繁期には田舎へ帰る人が多い 【農政課】 ●昨今農業が注目される中、集落のつながりを維持しながら、企業参入の可能性を含めたビジネスチャンス到来。 ●里山整備によるふるさと景観の再生と有害鳥獣被害の軽減

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●地元の産業・商店以外へ行く人が増えている。 【ふるさと営業課】 ●流通システムの強化、中間流通を省いた効率的なシステムの構築 ●UJI ターン希望者などに対する新規就農支援 ●都市と農村の交流の拡大、都市住民の受け入れ態勢の充実 ●農業者の意識改革、商業者意識の醸成 【農政課】 ●米の消費量が、食の外部化や多様化、ライフスタイルの変化に伴い減り続けている。 ●町を中心とした村落共同体が崩壊しつつあり、耕作放棄地が増えている。	【市民福祉部】 ●他市町村からの集客もできるし、今までに無いような考え方・工夫で様々な仕事もできる。 【ふるさと営業課】 ●神戸大、県立農業大学、播磨農業高校との連携 ●まちづくり団体、NPO の活用 ●市民農園の推進 【農政課】 ●安全・安心の確保から、地産地消の取り組みが推し進められ、地元産農産物が注目されつつある。 ●水田農業の占める割合が高い本市の特性を生かした高付加価値、低コスト農業の推進による農業の進展を図る。

③ 環境

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●循環型農業など環境に優しい農業モデルの確立 【農政課】 ●耕作放棄地が増加しており、地域の景観を損なうだけでなく、病虫害の発生等周辺の環境への悪影響を与えている。 ●特定外来生物を中心とした有害鳥獣による農作物への食害が増加している	【ふるさと営業課】 ●産業団地等に立地する企業とのマッチアップが可能 【農政課】 ●農地・水・環境保全向上対策の活動組織をフルに活用した農村景観の創生や、自然環境の保全に取り組み、「集落力」を取り戻す機会。 ●土づくりや減化学肥料・減農薬などの環境に優しい農業に取り組む農業者を対象として、兵庫県がエコファーマーの認定を行っており、農業における環境保全の意識が高まりつつある。 ●有害鳥獣被害を逆手に取った取組みにより二次副産物の活用に取り組む。

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●格差社会やワーキングプアなど、当市では実際どうなっているのかの現状把握。 【ふるさと営業課】 ●商工との連携による新しい農業モデルの確立 ●農商工連携による商品開発、ビジネスモデルの創出 ●農業によって生計を立てるものと趣味で作っている生産者の産品が同じ取り扱いを受けている。 【農政課】 ●米の価格が下落を続けるなか、これまでのJAによる集出荷体制に頼らず、農家自ら販路を開拓することを求められている。	【ふるさと営業課】 ●産官学連携の取り組み強化 ●産業団地等に立地する企業とのマッチアップが可能 【農政課】 ●かさい愛菜館を中心とした農産物の直売が増えており、宅配やインターネット等の新たな販路も開拓されている。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●雇用の不安定化はメンタルヘルスにとってもマイナス（働けないことへのストレス）。 ●無理をして働く（ストレス）。 【ふるさと営業課】 ●地域産品のグローバル化、都市部の消費者へのPR ●流通システムの強化、中間流通を省いた効率的なシステムの構築 ●アンテナショップの強化 ●中国、アジア諸国への輸出用作物の強化 【農政課】 ●米の価格が下落を続ける中、水稻栽培を中心とした農家で、十分な収入を得ることがおおよそ困難になっている。	【市民福祉部】 ●メンタルヘルスケアの必要性について、企業・地域・家族が、認識できる機会になるかも。 ●誰もがメンタルな病気になる可能性があることを知ってもらおう。 【ふるさと営業課】 ●流通インフラの整備状況が良い ●サービスエリアの活用 【農政課】 ●水田農業の規模としては十分にあり、新規需要米（米粉、飼料用米等）の拡大の可能性を探りつつ、新たな水田農業の展開を図る。 ●子どものみならず大人までの生涯教育を通じた「食育」により米の需要拡大を目指す。

⑥ その他

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●研究機関との連携 ●農業者の加工所設置に対する支援	【ふるさと営業課】 ●神戸大、県立農業大学、播磨農業高校との連携

2. 工業の振興

① 人口構造

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●市の大半を市外化調整区域が占めるため、工場適地が不足している。	【ふるさと営業課】 ●三洋電機の新工場進出による生産量の増はもとより、進出に関連した二次、三次的な効果が期待される。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●雇用を確保していく上で優良宅地が不足している。	【ふるさと営業課】 ●アオノリゾート西側に兵庫県が持つ役40ヘクタールの土地について、工業・住宅用地としての活用が期待される。

③ 環境

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●企業誘致を行っていくうえで公共交通が不便である。	

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●企業誘致を行っていくうえで上下水道料金が 高く、工業用水が整備されていない。	

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●企業誘致を行っていくうえで、市内の道路 整備が遅れている。	

⑥ その他

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●雇用を確保していく上で、商業・娯楽施設 が不足している。	

3. 商業・サービス業の振興

① 人口構造

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●少子高齢化により、中心市街地での空き店舗が増加している。 【ふるさと営業課】 ●大型店の出店もあるが、依然として商業施設、とりわけ娯楽サービス施設が不足している。 ●新規商店の参入支援 ●開業希望する UIJ ターン者の取り込み ●地域資源をビジネス化する外部人材の流入促進	【ふるさと営業課】 ●駅前再開発ビル、イオンモールに加え、旧ジャスコ跡への商業施設の進出により、商業の活性化が期待される。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●大型店舗の進出により、集客能力の低下した既設市街地の小売店舗の閉店が増えている。 【ふるさと営業課】 ●大型店と小規模店舗の連携が弱く、強力な特産品等も育成できていないので、加西市が一体となった魅力ある商業地域となっていない。 ●都市住民向けの田舎を活かした商業施設や地域（自然食レストラン、アートギャラリー、ふるさと村等）の整備 ●特定の趣味などに特化した施設、コアユーザーの取り込み ●農村部でのスモールビジネスの起業支援	【ふるさと営業課】 ●三洋電機の新工場の進出により人口増が見込まれ、商圏人口の増並びにその充実が見込まれる。 ●田舎、古い町並みを活かしたニュービジネスの可能性 ●商業振興イベントの開催（北条の宿、じば産展など）

③ 環境

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●特に、大型店舗の進出について、景観や環境に配慮した配置計画を求める基準作りが必要。	【ふるさと営業課】 ●田舎の強みを活かしたスローライフビジネスの創出が可能

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●商圏を充実させていくうえで公共交通が不便である。 ●道の駅など大型商業施設の誘致 ●アンテナショップの開設	【ふるさと営業課】 ●サービスエリアの活用

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●新たな商業施設進出用地の確保が難しい。	

⑥ その他

課 題	チャンス
【ふるさと営業課】 ●商圏内の人口増につなげる優良宅地が少ない。 ●地域資源をビジネス化するヒト及び団体の育成	

4. 観光・ビジター産業の振興

① 人口構造

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●少子高齢化の中、生産年齢人口が減少している。 【ふるさと営業課】 ●働き盛り（20代～50代前半）の観光関連業者（観光施設・ボランティアガイド）の不足・高齢化 ●児童への観光教育、加西市への誇り ●観光施設のバリアフリー化 ●都市部の小学生への自然体験や農作業体験といった機会提供 ●人口減少、高齢化が進む中、地域の活性化やUターンによる人口の新規流入の必要がある 【バイオマス課】 ●団塊世代の時間活用 ●経済不況により安・近・短の旅行増加	【市史・文化財室】 ●高齢化により退職後の時間を観光旅行に当てることのできる人が増加している。 ●交流人口の増加が見込める。 【市民福祉部】 ●高齢化率は、国・県の平均値を上回る高さであるが、平均寿命が伸びる中、前期高齢者には比較的元気な方が多い。 【ふるさと営業課】 ●団塊世代の旅行者に好評な「北条小歴史ガイド隊」の活動 ●小学生ボランティアガイドの存在 ●市内中心部ではイオンSCや専門店もあるため、退職を控えた団塊世代を対象に便利な田舎暮らし呼び込みが可能。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●多様化した観光ニーズ（健康志向、グルメ志向、観光遊覧志向、体験志向等）の把握が十分ではない。 ●ヘリテージツーリズム人口の増に対し、対応できていない。 ●良好な農村景観を活用した観光産業が育っておらず、景観整備・保全対策が不十分。 【市民福祉部】 ●高齢者のライフスタイルに合わせた就業先の提供が必要である。 【ふるさと営業課】 ●市民の観光における意識不足 ●市全体としての、「おもてなし感」不足 ●現状のままで、改革をあまり好まない価値観 ●ツアー型観光からの脱却、コアなファン作り、楽しませる観光地から楽しむ観光地づくりへの転換 ●都市農村交流の促進、二地域居住、UIJ ターンの促進、空き家の活用 ●地域の歴史的資源や伝統文化を活かした学ぶ観光の推進 ●地域資源を活用した体験プログラムの開発支援 ●食の安全・安心・心の豊かさという点ではPR できるものが多いが、生産者や販売者の顔をもっと見せる必要があると感じる。 ●鉄道のアクセスが非常に悪い ●自治会・農会の結束力の低下 ●都市部のライフスタイルや価値観への理解 【バイオマス課】 ●企業も環境配慮を無視できなくなってきている ●周辺住民の環境意識の高まり	【市史・文化財室】 ●観光スタイルは団体から個々グループへ変化し、観光ニーズの多様化により、多様な観光資源の組み合わせ活用が可能となる。 ●田舎暮らしなど癒し系志向の観光が求められているが、加西市には豊かな自然景観や農村景観が豊富に残っている。 【市民福祉部】 ●退職後、生きがいのある生活の実現のため就業やボランティア活動等の社会参画に対するニーズは高く、シルバー人材派遣等に対する期待も大きい。 ●退職後、農業等に従事し、現役でいきがいや役割を持ち続けることができる環境が比較的容易にある。 【ふるさと営業課】 ●都市と農村の交流事業（田舎暮らし体験事業等） ●市民農園の促進 ●自然の豊かさ、ふるさとの郷愁 ●地域団体のまちおこし活動の活発化 ●ボランティアガイドの存在 ●市内各団体が加西の農産品等を使用した特産品を加工・販売しているので、今後は安全・安心な食品の販売拡大に力を入れることが可能 ●ライフスタイルの変化による田舎への見方の変化。具体的には、田舎体験や田舎遊びが観光商品として見直されている。

③ 環境

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●環境事業に関する取り組みは進んでいない。 【ふるさと営業課】 ●エコツーリズム・グリーンツーリズムの浸透→農村地域、里山整備、ため池整備等の自然保護活動等 ●「北条の宿」などの町並み保存（生活者の理解 要） ●農業や農業教育機関と連携した観光の推進 ●バイオマス事業の継続性に疑問がある ●エコ・グリーンツーリズムを受け入れ態勢のできた施設・人が限られている 【バイオマス課】 ●リサイクルビジネスは産業廃棄物処理と考えられていた	【ふるさと営業課】 ●環境省「エコツーリズム推進アドバイザー事業」の活用→H21.12月に実施予定。 ●里山・ため池・動植物を生かした、エコツーリズムの創出 ●三洋電機加西工場の誘致、三洋電機のエコ工場見学などとのマッチアップ ●北条鉄道の活用 ●環境技術への先進的な取り組み、バイオマス都市加西としての実績 ●環境重視、近・短型観光という点で見れば、神戸や明石からのローカル線北条鉄道を絡ませた観光イベントが考えられる。「環境にやさしい鉄道」・「BDFで走る鉄道」など ●エコ・グリーンツーリズムとしての魅力ある施設がある（ex 古法華、三洋電機工場） 【バイオマス課】

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●多様化した観光ニーズに対して、適切な情報発信ができていない。（観光コースの設定、観光マップの配信等） ●食事や物産館など買い物施設が少ない。 【市民福祉部】 ●高齢者層にはハイテク化が進みにくい。 【ふるさと営業課】 ●北条鉄道の改革（移動手段ではなく、乗る楽しみ）→職員の「おもてなし」研修、車内コンシェルジュの創設等、ソフト事業の強化 ●高速道路（中国自動車道）の利用・促進 ●市内における観光看板（周遊できる仕掛け作り）の設置（大きいものではなく、加西らしいもの） ●観光HPの知名度の低さ、観光サイトの活用 ●市外へのPRの不十分さ（行政・市民問わず） ●観光情報の広域連携 ●都市部での情報発信拠点の整備 ●道の駅など大型商業施設の誘致 ●市内の交通の便の悪さ、マイカー以外の旅行者の取り込み、観光地を結ぶループバスの整備等 ●JR 本線からの鉄道による加西訪問には時間がかかる。乗換え等不便（遠方からの鉄道による観光は不便） ●近隣からの観光を北条鉄道を絡めて行うなどチャンスはあり 【バイオマス課】 ●鉄道機関の疲弊 ●バス路線の廃止	【市史・文化財室】 ●インターネットの活用により、観光情報発信が広域に対して行える。 【市民福祉部】 ●今後の退職者等の中にはハイテク化にも対応できる方が増える可能性は高い。 【ふるさと営業課】 ●ノスタルジーな「北条鉄道」の存在（オンリーワン）→移動手段から楽しめる乗り物に。 ●高速道路の無料化（加西SAの利用促進・加西SAを活かしたPR） ●都市部からのアクセスの良さ、SAやICがあり車による観光は便利。 ●都会への車や高速バスによる移動が比較的容易なので定住希望者の呼び込みに有利 ●バス等による都市からのツアーにも対応可能 ●観光HPの設置、年齢を問わず、HPの利用者の増加

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●歴史文化遺産を地域資源化できていない。（歴史的・文化的景観の確立） ●歴史的建造物、町並みの保存活用が十分に機能していない。 ●広域の観光圏が未整備である。 ●観光産業育成による就業人口増効果がみられない。 【市民福祉部】 ●経済不況等により、高齢者の就業先の確保が困難になる。 【ふるさと営業課】 ●予算の減額 ●景気の長期低迷による市内飲食業者、宿泊施設の不足 ●フラワーセンターからの脱却 → 花＋α ●地域住民の参画によるイベント企画の充実 ●観光施設同士の連携強化 ●都市部のまちづくりや子育てに関する NPO 団体等との連携、共同事業の促進 ●観光の広域連携、近隣自治体の観光施設を考慮した観光地のネットワーク意識が必要 ●多くの国内・国外観光客が来る姫路市の観光施設等とも連携等ネットワークが必要 ●旅行者による地元への経済効果の少なさ ●加西市の脆弱な財政では、エコ・グリーンツーリズムの流れに乗った最低限のハード整備の補助でさえむずかしい 【バイオマス課】 ●環境配慮型の一村一品運動の推進	【市史・文化財室】 ●歴史文化遺産が市域に多くあることが判明している。 ●国・県の施策（歴史まちづくり法等）も整いつつあり、景観・まちづくりに歴史遺産を活用するという流れが出来つつある。 ●北条鉄道の存続と活用 【市民福祉部】 ●少子高齢化や人口自然減少社会の中で高齢労働力の活用に対する社会的なニーズがある。 【ふるさと営業課】 ●余暇時間の増大 ●暫定税率の廃止、高速道路無料化に伴う、旅行需要の高まり ●地域団体のまちおこし活動の活発化 ●他の市町村にはない加西市の魅力を積極的に打ち出していける

⑥ その他

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●一乗寺など著名な観光スポットを点的に整備するのではなく、周辺に点在する小さな（マニアックな）観光資源の掘り起こしと、面的なルート設定、ストーリー設定が必要。 ●鶺野飛行場跡など、全国的に貴重な歴史遺産の活用がなされていない。 【ふるさと営業課】 ●短・中・長期における観光施策・観光計画の早期創設 ●「根日女」からの脱却→具体的で目に見えるものを柱に沿えて、軸がぶれない観光施策、観光キャッチフレーズ（タイライン）の創設 ●滞在施設の充実	【市史・文化財室】 ●加西市史の刊行により歴史情報が蓄積されている。 ●国宝など地域資源が豊富 【ふるさと営業課】 ●広域連携バスツアーの成功（播磨の国宝巡り）→各市単独で事業を行うのではなく、近隣の自治体と連携して、予算を削減し、PR効果を行える。 ●マスメディアとの繋がりによるPR（ラジオ等） ●市内在住の外国人の多さ

5. 労働対策の充実

① 人口構造

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●高齢化による個人商店等の減少 【ふるさと営業課】 ●地理的に西脇公共職業安定所が遠いため、どうしても雇用情報が少ない。一方、通勤圏と職業安定所の管轄区域に整合性を欠いている。	【市民福祉部】 ●伝統産業等、地域特有のものを保存していき、今後活用していける。 【ふるさと営業課】 ●産業団地の満杯化が目前であり、三洋電機新工場の建設も進んでいる。

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●都市部と違い変化の乏しい状況の中、周囲から新しいものを得ようとする意欲がわきにくい。 ●価値観の多様化していく中で、相談する相手がなかなか探せない。 ●景気悪化による離職者等の増加、就労者でも休みが増えている 【ふるさと営業課】 市内は中小零細企業が多く、労働環境の充実が求められている。	【市民福祉部】 ●狭すぎず広すぎずの範囲の中で交流を深めていけるような事業の展開。 ●地域だけで考えずに、個性や趣味などをベースにした交流の場を作っていく。 【ふるさと営業課】 ●三洋電機新工場等の進出により、労働環境のスタンダードが期待される。

③ 環境

課 題	チャンス

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市民福祉部】 ●若年層の失業・派遣切りが多く見られる。 （社会保険離脱等）	

V 次世代を支える基盤づくり

1. 都市基盤の整備

① 人口構造

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●旧市街地人口の減と空家、空店舗の増加。 ●歴史的建造物の減失 【バイオマス課】 ●高齢者の増加 ●老人ドライバーの増加による交通事故の増加	【市史・文化財室】 ●美しい町並み景観への要求は高まっている。 ●国・県の施策（歴史まちづくり法等）も整いつつあり、景観・まちづくりに歴史遺産を活用するという流れが出来つつある。 【都市開発部】 ●市内の一部の地域では、人口減少対策としての「まちづくり」を地元で考えようとす活動が始まっている。 【バイオマス課】 ●交通弱者に優しい基盤整備が必要 ●ベンチ・東屋の設置

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●旧市街地と新市街地の断絶 【都市開発部】 ●加西市では、空家（中古住宅）利用よりも、新築住宅を求める傾向がある。 【バイオマス課】 ●コンクリート・アスファルトの光景が都会感である 【業務管理課・上下水道課】 ●安心・安全な水道水の供給に対する市民理解度の向上。	【都市開発部】 ●特別指定区域制度を利用した、既存宅地の活用が可能となった。 【バイオマス課】 ●公園・緑が最高の贅沢である ●街路樹のある風景

③ 環境

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●市外か区域内では、狭い道路の影響もあり、未利用地や農地が多数存在している。 【バイオマス課】 ●コンクリートによる水路整備 ●流速の増加による洪水 ●ヒートアイランド現象 【業務管理課・上下水道課】 ●下水道整備が完了しているのに、クリーンなイメージがあまり浸透していない。	【都市開発部】 ●西高室地区での、区画整理事業に向け準備中。 【バイオマス課】 ●自然調和型水路整備の推進 ●自然エネルギーを利用する施設の整備 ●緑のカーテン等環境配慮型の温度調整

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●自動車・バス・鉄道を一連として交通手段を再考する必要がある。 【業務管理課・上下水道課】 ●下水道処理施設の統合等による効率化。 ●下水道整備図面が一般縦覧されていない。	【バイオマス課】 ●インターネット等による情報発信 ●モーダルシフトへの変換

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【業務管理課・上下水道課】 ●水道事業では、今後計画的な老朽管及び施設の改修が必要。 ●下水道事業で、膨大な起債の償還が経営を圧迫しており、健全経営が求められている。 ●他市町のように宅内工事の補助制度がない。	【バイオマス課】 ●イニシャルコストだけでなく、ランニングコストまた新しい尺度での都市整備を行う ●LED 照明の導入 ●太陽光発電の設置 【業務管理課・上下水道課】 ●下水道事業は、平成 21 年度で整備が完了した。快適で衛生的な生活をおくるためのインフラが整備されるとともに、これまでのように多額の工事費が必要となることはなくなった。

2. 都市環境の創出

① 人口構造

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●若年層による、ボランティア活動への参加減少。 【バイオマス課】 ●テレビゲームの普及により外で遊ぶことがなくなった ●不審者からの児童の保護	【バイオマス課】 ●見守り隊、ワッショイスクールの活躍 ●子どもと高齢者のふれあい

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●歴史遺産を生かした景観まちづくりができていない。 ●市街化区域内の古墳公園の整備ができていない。 【都市開発部】 公共施設や公園等の利用者のモラルの低下。 【バイオマス課】 ●安心して暮らせる社会の構築 ●花の町の推進 【業務管理課・上下水道課】 ●下水道への接続意識が低い。 ●上下水道料金が他市町と比べ高いため、若い世帯の住居候補から外れている。 ●「下水道整備の効果」の市民へのPRと理解、そして水洗化の普及推進。	【市史・文化財室】 ●加西市史の刊行により歴史情報が蓄積されている。 ●史跡等指定文化財が市街地に散在している。 【バイオマス課】 ●憩いの場としての公園整備の見直し ●コスモス街道の推進

③ 環境

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●都市公園と調和したまちづくりが行なわれていない。 【都市開発部】 旧市街地内での伝統的民家の減少。 【バイオマス課】 ●下水道の普及による水質改善 ●車利用による CO2 の排出	【都市開発部】 ●北条まちづくり協議会等による、日本家屋の保存活動や「北条の宿」等による観光活動の活発化。 【バイオマス課】 ●コスモス街道の推進 ●北条鉄道沿線の菜の花畑 ●公共交通網の整備 ●エコ通勤

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【バイオマス課】 ●北条鉄道を地域資源として活用	【都市開発部】 ●丸山総合公園内の地球儀展望台が、ギネス認定を受けている。 【バイオマス課】 ●菜の花栽培を通じた環境意識向上 ●公共交通網の整備 ●エコ通勤

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【市史・文化財室】 ●有効活用されていない公園用地が多い。 【都市開発部】 ●車社会による交通量の増加により、安全な遊び場の減少。 【バイオマス課】 ●経済不況による企業活動の低迷 【業務管理課・上下水道課】 ●景気の悪化で、下水道工事をしたくても出来ない。	【都市開発部】 ●環境に関する関心が高まっている。 【バイオマス課】 ●環境ビジネスの推進（リチウムイオン電池、BDF、エコフィード等） ●CO2 削減を活かした新ビジネスの展開

3. 交通基盤の整備

① 人口構造

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●通学道に歩道が整備されていない箇所が多く、高齢者ドライバーが増えている。 【経営戦略室】 ●急速な高齢化により運転できない市民の増加 ●家族の送迎に頼っている利用者の増加	【経営戦略室】 ●高齢者等の潜在的な公共交通利用者の増加

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【都市開発部】 ●公共の交通手段が限られており、車無しでは生活が出来ない。 【経営戦略室】 ●市民の移動は過度に自動車依存している	【経営戦略室】 ●鉄道ブームによる観光目的での乗降客増が見込める

③ 環境

課 題	チャンス
【都市開発部】 市街地内の通過交通量が多い。 【経営戦略室】 ●高齢者ドライバーによる自動車事故の増加 ●過度な自動車利用による過度なCO ₂ の排出 ●播磨中央自転車道の利用促進を図るための駅舎等の整備	【経営戦略室】 ●環境意識の高まりによる公共交通利用者の増

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【経営戦略室】 ●北条鉄道等のICカード化による利用促進策が不十分	【経営戦略室】 ●北条鉄道が他の公共交通事業者とICカード等の連携をすることによって利用促進が図れる。

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【経営戦略室】 ●産業団地等に企業誘致する際の、利便性を含めた公共交通関連施策が充分でない	【経営戦略室】 ●産業団地周辺の公共交通整備

⑥ その他

課 題	チャンス
【経営戦略室】 ●市民の 7 割が公共交通利用が不便な地域に居住 ●コミバス利用者の減少	

4. 情報化の推進

① 人口構造

課 題	チャンス
【情報政策課】 ●高齢者が多く、都市部に比べインターネット接続率が低い ●教育現場における情報インフラの活用が不足している 【経営戦略室】 ●医療・教育・ボランティア等へのネットワークサービスの拡大 ●IT リテラシー教育の充実（小中学校や広い世代への対応）	【情報政策課】 ●情報発信者としてのポテンシャルを持った団塊世代の退職に伴う地域への経験やスキルの還元が期待できる 【経営戦略室】 ●市域全域の光ファイバー通信サービス ●公共施設間の光ファイバー網整備

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【情報政策課】 ●積極的に情報を発信できる市民がまだ少ない ●WEB サイトには地域コミュニケーション促進のための機能が存在しない ●教育や医療に関する情報など、暮らしやすさにつながる情報の充実が必要 【経営戦略室】 ●携帯電話等のモバイル機器へのネットワークサービスの拡充 ●市民の地域活動への IT 支援 ●多言語への対応（世界規模でのアピール）	【情報政策課】 ●インターネットが完全に一般化し、地方であってもコストをかけずに情報の発信が可能になった ●加西防災ネットが整備されており、緊急情報を提供できる環境が用意されている ●WEB サイトの質とアクセス数が比較的高く、また、自主制作であるため融通が利きやすいなど、WEB サイトによる魅力的な情報発信の基盤は整いつつある 【経営戦略室】 ●いなかブーム ●NPO 活動の活発化

③ 環境

課 題	チャンス
【情報政策課】 ●WEB サイトには、環境に興味を持ってもらいやすい形になった情報が少ない。継続的に、興味を引きやすい形で掲載し続けることが必要 【経営戦略室】 ●スマートグリッド対応 ●庁内の TCO 削減・IT グリーン化 ●防災関連の整備	【情報政策課】 ●エコに関する意識は全国的に高まっており、先行して取り組んできた加西市にはコンテンツが多い 【経営戦略室】 ●市内へ環境系の大型工場

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【情報政策課】 ●市民のインターネット接続率向上と、ソフトウェア面でのサービスの充実を進める必要がある ●市役所内の人材不足および連携不足により、情報化技術を課題解決に活用する意識がそもそも存在しない ●情報化を進める人材が市役所内に育っていない 【経営戦略室】 ●市 WEB サイトの充実・利用（情報発信と公聴機能の拡充） ●電子市役所の実現（申請サービス等ネットでのワンストップ化） ●システム・サービスの ASP 利用やクラウドの検討	【情報政策課】 ●地域情報化推進事業による FTTH 網整備が実現されれば、ハードウェア面での整備課題は現時点ではほぼ解消される ●ほぼ全域で 3. 5G 携帯電話の通信が可能 【経営戦略室】 ●市 WEB サイトの充実（アクセス数の増）

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【情報政策課】 ●IT が十分活用できない職員がおり、行政事務の生産性がまだまだ低い。さらなる生産性の向上と、事務の外部化が求められる ●中小事業所の IT 技術・人材の不足 ●企業と企業、企業と人、人と人を繋げることのできるコミュニケーションツールがない 【経営戦略室】 ●地域産業における IT 活用の検討（農・工・商） ●ネットビジネスへの助成 ●域内の EC（イーコマース）の普及	【情報政策課】 ●地域情報化推進事業による高い FTTH 整備率 ●情報システム最適化による行政事務の効率化とサービスの拡大 【経営戦略室】 ●起業家の芽 ●域内の豊富な地域資源 ●EC マーケットの拡大状況

⑥ その他

課 題	チャンス
【経営戦略室】 ●歴史的価値のある資源のアーカイブ（映像等のストック） ●総合的な IT 計画の策定	

Ⅵ 市民と行政の協働による計画実現に向けて

1. 市民参画・協働によるまちづくり

① 人口構造

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●街づくりを目指す市民や地域コミュニティの固定化・高齢化のため、若年層の人材発掘・育成が必要。 【経営戦略室】 ●職業生活と家庭生活が両立できる環境整備 ●妊娠中、出産後の就労における妊産婦の健康管理に係る施策の充実 ●子育てにおける父性の必要性に関する意識啓発 ●多様な子育てサービスにおける高齢者への活躍の場の提供 ●「公」（公共サービス等）において「官」が縮小することに伴う「民」の領域増加への対応	【自治参画課】 ●NPO 設立時における行政サポートを図るほか、助成制度等により、新規市民参画層の開拓を目指す。 【経営戦略室】 ●高齢者の参画の場の増加 ●人口減による市民一人当たりの参画の場の増加

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●自治会組織を中心とした加西市地域コミュニティへ、女性登用の時世の流れも。 【総務課】 ●市民等のプライバシーの保護 ●大規模な個人情報の管理と流出の防止 【経営戦略室】 ●男女平等の精神に基づく異性観が育む為の学校における性教育の充実 ●男性の家庭や地域、ボランティア活動への積極的な参画 ●地域での自主的なコミュニティ活動の育成振興 ●よりよい地域社会づくりの為のボランティア活動支援 ●生活のアウトソーシング化と多様化による人間関係の希薄化	【自治参画課】 ●平成 20 年 男女共同参画都市宣言以降、固定的な性別役割分担にとらわれない市民意識の向上が伺える。 【総務課】 ●個人情報保護制度の知識を深める 【経営戦略室】 ●農業への関心の高まりやスローライフの流行による（参画意思の強い）都市住民の加西市への興味の高まり

③ 環境

課 題	チャンス
【経営戦略室】 ●循環型社会形成におけるコミュニティ活動（地縁組織等）の活用 ●三洋電機新工場等の環境関連企業との連携	【自治参画課】 ●市民、企業、NPO、行政間での連携が進捗する中で、市域を越えた広域連携の時が訪れている。 【経営戦略室】 ●地産地消の機運の高まりによる生産者による農産物販売の促進 ●環境活動を行う NPO の存在（菜の花育てる会） ●BDF 精製事業の存在（仕組みが存在することによる活性化の可能性）

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●財政難につき、市民向けパソコン講座の一時休止。 【経営戦略室】 ●資料のデータベース化等による適正かつ効率的な情報管理 ●I Tを使った市民参画ネットワークづくり	【自治参画課】 ●市 HP において、市民団体、NPO 活動を、随時情報配信している。 【総務課】 ●インターネットを活用した市政に関する情報公開の推進 ●インターネットによる市行政文書の公開請求 ●通信技術の発達による多様な広報活動 ●TV、ラジオ等の広域広報を展開することによる市のイメージアップの可能性 ●光ネットワークの充実（H22以降）

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【自治参画課】 ●景気低迷に伴い、行政主体活動の縮小。 【経営戦略室】 ●外国語による広報広聴活動 ●女性の職域の拡大、管理職への登用及び能力開発 ●女性の登用等における企業、労働組合、各種機関・団体等への協力要請と社会的機運の醸成 ●女性の職業能力開発の支援 ●男女の均等な雇用の取扱いを確保する為の事業主に対する積極的な指導 ●市内に立地した企業の積極的な行政参画 ●就労における男女共同参画推進に係る商工会議所との連携	【自治参画課】 ●景気低迷を生かして、今ある素材を活用した市民レベルでの活動意欲の向上が伺える。 【経営戦略室】 ●商工会議所との連携 ●三洋電機新工場の稼働と関連ビジネスの拡充による女性雇用拡大の可能性 ●イオンの集客に伴う周辺地域の商業の復活

⑥ その他

課 題	チャンス
【経営戦略室】 ●市民参画の仕組みづくり ●まちづくりについて自由に討論できる場の提供 ●市民の声を行政に生かせるシステムの充実 ●全職員の広報マン化 ●審議会等の委員への女性の参画 ●自らの手で特色ある地域づくりを進める為の制度の創設 ●市民、企業との連携によるまちづくり ●情報公開の為の閲覧コーナーの資料充実 ●地域づくりの担い手としてのリーダーの養成、人材の発掘	【経営戦略室】 ●地域づくり、まちづくりを推進する仕組み構築の声 ●多様な学習機会を提供できる施設の存在（地域交流センター、健康福祉会館、公民館等） ●自らの手で特色ある地域づくりを進める団体の存在（原始人会、宇仁郷まちづくり協議会、北条まちづくり協議会等） ●男女共同参画都市宣言 ●男女共同参画における市民窓口の存在（男女共同参画センター） ●地縁組織の存在

2. 地方分権時代における行財政運営の確立

① 人口構造

課 題	チャンス
【財政課】 ●少子高齢化が進み、税収は減り、社会保障給付の増加が予想される。 周辺自治体に比べ公共料金が高く、人口流出が懸念される。 【収納課】 ●少子・高齢化、人口減少により、税収増は期待できないので、加西市の財源で、地域に必要な施策を自ら主体的に展開していくことは難しい。 【税務課】 ●少子・高齢化社会ではなく、既に少子・高齢社会になっている。加えて、人口の減少は続いており、今後、十分な労働人口を確保するのは、不可能ではないかと思われる。また、地方分権が進めば、独自の財源確保の必要性に迫られることが想像できる。その際、財源の確保が可能かは懐疑的にならざるを得ない。 【自治参画課】 ●少子高齢化、若年層の都市流出等に伴う、財源（税収入）低下。 【総務課】 ●就労世代人口の減少による税収減 ●高齢化に伴う福祉医療費の増が財政を圧迫 ●少子化による児童の減少に対する、保育所等の余剰 ●人口の空洞化による自治会の弱体化 【経営戦略室】 ●少子高齢化、就業人口の減少は税収や交付税の減少に ●高齢福祉、医療、介護費の支出増加 ●（住居と雇用を求め）市外へ流出する若い世代 ●小学校、幼稚園、保育所の統廃合 ●財源不足、逼迫する財政状況 ●小中一貫教育の整備 ●未利用公有資産の活用 ●優先順位の取捨選択 ●教育の特色化	【財政課】 ●核家族化により住宅の件数は増加している。 【収納課】 ●自主財源の充実を図るため、更なる税源移譲が必要である。 【税務課】 ●少子・高齢社会であるならば、高齢者等にも労働の機会を設け、積極的にその労働力を活用することが必要である。安価な賃金であっても労働の機会を求める高齢者は少なくない。その要求を積極的に生かすことができ、できれば、自然と地域に活力は生まれる要因となる。 【自治参画課】 ●新婚世帯向け家賃補助制度、就労支援等、住民増を見込んだ取組みの強化。 【総務課】 ●まちおこし、NPOの活用 【経営戦略室】 ●むしろ人口減少を前提とした課題解決を図る ●PPP（公民連携）を掲げスリムな行財政を目指す

② 価値観・ライフスタイル

課 題	チャンス
【財政課】 ●安全、安心のまちづくりのためには費用がかかる。 【税務課】 ●価値観・ライフスタイルの多様化によってもたらされる需要の拡大を、全て支援、保護するだけの財政的な余裕がない。 【自治参画課】 ●刻々変化する多様なニーズに適宜対応するため、公民連携の必要性も迫られている。 【総務課】 ●行政需要の複雑化、多様化 【経営戦略室】 ●核家族、一人世帯家族の増加、家族構成の変化 ●業務の効率化と行政需要への対応 ●定住促進に対する市民の期待 ●若者就業の確保 ●地産池消と食育の推進 ●市内中学校の全給食サービス化 ●高齢者世帯の住み替え、歩いて暮らせる町 ●コンパクトシティ、エリアマネジメント ●“もの”の価値から“まち”の価値へ ●定住マーケット分析、加西らしい住まい方の発信 ●職と住の接近、隣接 ●公共サービスの利用時間拡大	【財政課】 ●遊休地がたくさんあり、多様なライフスタイルに対応できる。 【税務課】 ●逆に、価値観の多様化により、支援・保護の必要性が低下しているにもかかわらず継続されている事業等を改めることができる。 【自治参画課】 ●行政事業精査の上、PFI・公民連携の導入も視野に。 【総務課】 ●行政手続きの簡素化（ワンストップ窓口など） ●自治基本条例の制定 【経営戦略室】 ●空き家、放棄田などストック活用 ●定住促進に対する市民の期待、思い ●歴史資源、浪漫紀行

③ 環境

課 題	チャンス
【財政課】 ●財政状況が厳しく環境分野への積極的な投資はできない。 【税務課】 ●環境問題に取り組むには特殊性の高い技術力、十分な費用が必要となる。加西市にそれだけの余裕があるとは到底思えない。 【自治参画課】 ●市民レベルでの環境意識向上啓発活動の継続。 【総務課】 ●環境に配慮した行政運営の確立 【経営戦略室】 ●耐震化が急がれる校舎等、公共施設 ●公共施設のアセットマネジメント ●下水道など市債残高 ●広域による上下水道、ごみ処理、消防 ●青色防犯灯 ●環境都市への転換 ●地球環境に配慮する環境ビジネスとの共同事業 ●広域的な救急、緊急体制 ●コンプライアンス、内部統制の強化 ●第三者機関のモニタリング ●行政の見える化 ●開発行為に関する規制と緩和【何を招き、何を排すか】 ●安全安心と信頼できる病院経営の確立	【財政課】 ●廃食油の回収などを通じて市民の環境への関心は高まっている。 市内全域の下水道整備は21年度中に完了する。 【税務課】 ●加西市に限ったことではないが、市民の環境問題に対する意識が高まっているならば、横浜市のように目的税としての環境税を導入し、他の財政と切り離して財源を確保する機会である。環境問題に対応することが可能で、尚且、他の事業に対する圧迫を解消することが可能ではないか。 【自治参画課】 ●独自性あふれる環境施策実施から、新規関心層の開拓、市民レベルでの活動拡大のチャンス。 【総務課】 ●備品等のエコ商品の購入促進 ●省エネの推進 【経営戦略室】 ●下水道整備率 100% ●安らぎやゆとりのある自然環境 ●景観のまちづくり意識の芽生え ●バイオ関連企業が多くある ●植物工場の整備プラン ●県立フラワーセンターのリニューアル

④ 情報・技術・交通

課 題	チャンス
【財政課】 ●市域が広いと、交通網の拡大をするにも経費がかかるが財政的余裕はない。 【収納課】 ●域的にも、インターネット等を利用しない高齢者が数多くいると思われる。 【税務課】 ●得られるメリットよりも、被るデメリットの方が大きいのではないかと。企業の進出をとっていても、広域交通網の拡大により、北播に位置する加東市・小野市・三木市等を含めて一単位と見られるであろうことが想像できるが、その数市の中で、加西市は地理的に不利な条件にあるといわざるを得ない(主要な国道が存在しない等)。情報技術の革新により利便性の向上を謳っているが、市内には高齢者世帯も多いと思われる。そのような方に対するフォローはしっかりと行われているのか？情報技術による利便性の向上により、一部市民が相対的に不便になるのではないかと。そういった視点を持った取り組みがないように感じる。 【自治参画課】 ●各家庭へのハイテク機器による地域情報配信が為されていない(ケーブルテレビなど)。 【総務課】 ●行政手続きオンライン化関係3法(行政手続きオンライン化法、整備法、公的個人認証法)の施行に伴う、電子自治体の実現 【経営戦略室】 ●行政情報の開示、ルール整備 ●市民と行政のコミュニケーションを促すツール(市政モニタ制度) ●高齢者の移動には不便な交通過疎地 ●ITのインフラ整備がまだ遅れている ●公会計や財務報告などの提示 ●総合窓口とワンストップサービス ●広告収入の強化 ●自動証明書交付機、ネット申請、ネット中継の活用 ●天候に恵まれた地理的特性を活かすメガソーラーパネル	【財政課】 ●市内全域の光ファイバー網の整備が22年度中に完了する。 【収納課】 ●インターネット等の普及により、様々な情報が得やすくなっている。 【税務課】 ●インターネットの利用率は60歳以上では30%未満、70歳以上ならば20%未満と、現役世代を大きく下回る。また満足に利用できないという条件であれば、(現役世代も含めて)さらに低い数値になることは間違いないこと。加えて都市部ではない地方ではさらに低下する傾向があり、加西市内に限れば、さらに低い数値になることも考えられる。こうした現状を改善する取り組みを行ってこそ、情報技術の革新がチャンスになるのであって、現状では手放しで喜べるものではないと思う。 【自治参画課】 ●各個人所有のIT端末により、市民がリアルタイムで情報を視聴できるよう、行政として可能な限り行政運営を開示。 【総務課】 ●電子自治体の推進 【経営戦略室】 ●北条鉄道という地域資源の活用 ●光ファイバーの敷設が間近 ●インターネットによる情報発信 ●NPO等市民団体のブログ活用

⑤ 社会経済

課 題	チャンス
【財政課】 ●景気の低迷と雇用の不安定化が続けば税財源の確保が困難になる。 教育施設等の老朽化が進んでいる一方で、下水道整備による負債も多い。 【収納課】 ●景気の悪化に伴い、税収が減少しているため、財源確保ができない。 【税務課】 ●景気の長期低迷により、市内、周辺市町村の企業の経営が厳しい状態にあり、雇用が不安定な状況が続けば、人口流出の加速が懸念される。また、それによって地方分権が進んだ際に、独自財源の確保が難しくなる。このような状況下では、行政改革だけではなく、社会構造の変化が求められる。(労働人口の増加が見込めないならば、行政改革にのみ終始するのではなく、既に述べたように、労働人口の拡充が必要となる等) 【自治参画課】 ●長期的な景気低迷を受けて、行政運営のあり方が問われている(コスト削減、より質の高いサービス提供等)。 【総務課】 ●平成の大合併における、合併の見送り ●行政組織のスリム化と職員の純減 ●三位一体改革による財源移譲 【経営戦略室】 ●行政分野に参入する民間企業の受け皿不足 ●地域ビジネスの育成 ●公共サービスのアウトソーシング ●外部人材の活用 ●公設民営による公共施設運営 ●官製ワーキングプア ●新たな産業誘致施策、新産業創造 ●シルバー人材(女性も含む)の活用 ●株式会社の農業参入、企業への農地貸付、農業法人設立 ●質の高い雇用を提供する受け皿となる市 ●フレキシブルな雇用形態、ワークライフバランスへの対応 ●民間企業へのインセンティブの付与、公務員のインセンティブ給 ●地域金融、市場公募債の活用 ●女性の就労、再就職支援	【財政課】 ●景気は低迷しているが、加西市においては三洋電機の新工場建設等により雇用創出の見込がある。 【収納課】 ●景気の悪化に伴い、加西市の厳しい財政状況がより市民に伝わるのではないかと。そうすることで加西市の施策等について、真剣に考える市民も増えれば、行政との連携が強化されるのではないかと。 【税務課】 ●世界的な経済危機の中で、加西市におけるチャンスがあるとは思えない。 【自治参画課】 ●世相を反映した市民ニーズに応える、行財政改革の見直しを実施(事業仕分け等)。 【総務課】 ●民間活力の活用(指定管理、PPP) ●税財源の移譲と補助金の見直し、交付税制度の改革による新たな財政の確立 ●市内民間企業との密なる連携と協力による市の活性化 ●近隣自治体との連携強化、広域化 【経営戦略室】 ●産業団地の満杯化が目前 ●中心市街地へのイオン進出 ●三洋電機の電池工場進出 ●官と民のパートナーシップの構築を目指している

⑥ その他

課 題	チャンス
【総務課】 ●職員の健康管理と職場の安全衛生管理 ●人材育成の推進	【総務課】 ●能力を十分に発揮できる職場環境づくり ●住民の理解を得られる福利厚生企画、実施 ●研修の充実、職員提案制度

